

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R3-19)

別紙1

施策名	目標4-7 東日本大震災等の教訓を踏まえた災害廃棄物対策				担当部局名	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室災害廃棄物対策室	作成責任者名 (※記入は任意)	名倉良雄(災害廃棄物対策室長)				
施策の概要	災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための対策を推進する。				政策体系上の位置付け	4.廃棄物・リサイクル対策の推進						
達成すべき目標	東日本大震災等の教訓を踏まえ、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理について、平時の備えから大規模災害発生時の対応も含めた対策の推進を図る。				目標設定の考え方・根拠	廃棄物処理法、廃棄物処理基本方針、廃棄物処理施設整備計画、国土強靱化基本計画等	政策評価実施予定時期	令和4年8月				
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
1 市町村における災害廃棄物処理に関する計画策定率(%)	8	H25年度	60	R7年度	25	30	35	-	-	-	-	第四次循環型社会形成推進基本計画
2 ごみ焼却施設における老朽化対策率(%)	77	H25年度	85	R7年度	85	85	-	-	-	-	-	廃棄物処理施設整備計画 国土強靱化基本計画
3 熊本地震において発生した災害廃棄物処理進捗率(%)	50	H28年度	100	H30年度	100	-	-	-	-	-	-	熊本県災害廃棄物処理実行計画
4 令和元年台風15号および19号において発生した災害廃棄物処理進捗率(%)	20	R元年度	100	R3年度	-	20	80	100	-	-	-	各地方自治体の災害廃棄物処理実行計画
5 令和2年7月豪雨において発生した災害廃棄物処理進捗率(%)	32	R2年度	100	R3年度	-	-	30	100	-	-	-	各地方自治体の災害廃棄物処理実行計画
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)			当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等						行政事業レビュー 事業番号
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度								
(1) 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 (平成26年度)	4,773 (4,118)	2,975 (2,792)	2,724 (2,679)	1,396	1.2	<達成手段の概要> ・災害廃棄物対策指針の改定。 ・地方自治体における災害廃棄物対策の支援(モデル事業の実施とフォローアップ)。 ・平成30年7月豪雨等における災害廃棄物処理に関する検証・ノウハウの蓄積と情報発信。 ・市町村等が地域の廃棄物処理システムを強靱化する観点から行う廃棄物処理施設整備事業に対し交付金を交付する。 <達成手段の目標> 災害発生時においても、適正かつ円滑・迅速な廃棄物の処理が実施可能となるよう、施設整備も含めた強靱な廃棄物処理システムの構築を目指す。 関連団体との連携強化や災害時の専門家の派遣体制の整備を進めるとともに、地方環境事務所と連携して、地域ブロック単位で、国・地方公共団体・民間事業者が参加する協議会等を設置して災害廃棄物対策の具体化を進める。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 一般廃棄物の適正処理、国土強靱化						171
(2) 災害等廃棄物処理事業費補助金 (昭和49年度)	26,123 (16,370)	32,262 (28,596)	50,439 (30,129)	200	3	<達成手段の概要> 市町村が実施した災害廃棄物及び漂着ごみの収集・運搬・処分に係る事業に対し補助を行う。 <達成手段の目標> 災害等により発生した廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図る。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 一般廃棄物の適正処理の推進						167
施策の予算額・執行額	30,896 (20,488)	35,237 (31,388)	53,163 (32,808)	1,596	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	・第四次循環型社会形成推進基本計画 ・廃棄物処理施設整備計画 ・国土強靱化基本計画						